

令和3年8月から

「業務改善助成金」が使いやすくなります

『業務改善助成金』は、生産性を向上させ、「事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。

助成金の概要

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、
設備投資など（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）
を行った場合に、その費用の一部を助成します。

詳しくはHPをご覧ください！



業務改善助成金

検索



変更後のコース内容

※申請期限：令和4年1月31日

コース区分	引上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	助成対象事業場	助成率
20円コース	20円以上	1人	20万円	以下の2つの要件を満たす事業場 ・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 ・事業場規模100人以下	
		2～3人	30万円		
		4～6人	50万円		
		7人以上	70万円		
		10人以上(※1)	80万円		
30円コース	30円以上	1人	30万円		【事業場内最低賃金900円未満】 4/5 生産性要件を満たした場合は 9/10(※2)
		2～3人	50万円		
		4～6人	70万円		
		7人以上	100万円		
		10人以上(※1)	120万円		
(新設) 45円コース	45円以上	1人	45万円		【事業場内最低賃金900円以上】 3/4 生産性要件を満たした場合は 4/5(※2)
		2～3人	70万円		
		4～6人	100万円		
		7人以上	150万円		
		10人以上(※1)	180万円		
60円コース	60円以上	1人	60万円		
		2～3人	90万円		
		4～6人	150万円		
		7人以上	230万円		
		10人以上(※1)	300万円		
90円コース	90円以上	1人	90万円		
		2～3人	150万円		
		4～6人	270万円		
		7人以上	450万円		
		10人以上(※1)	600万円		

(※1) 10人以上の上限額区分は、以下のいずれかに該当する事業場が対象となります。

①賃金要件：事業場内最低賃金900円未満の事業場

②生産量要件：売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3ヶ月間の月平均値が前年又は前々年の同じ月に比べて、30%以上減少している事業者

(※2) ここでいう「生産性」とは、企業の決算書類から算出した、労働者1人当たりの付加価値を指します。

助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます。

○助成金受給の流れや申請先等については裏面をご覧ください。

その他の変更点

- ◆ PC、スマホ、タブレットの新規購入、貨物自動車なども生産性向上の効果が認められる場合は対象になります。
※特例のうち、②生産量要件に該当する場合であって、引上げ額30円以上の場合に限ります。
- ◆ 同一年度内に複数回（2回まで）申請することができます。

ご留意頂きたい事項

- ◆ 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ◆ 事業完了の期限は令和4年3月31日です。

お問い合わせ先

- ◆ 「業務改善助成金コールセンター」を開設しましたので、お気軽にお問い合わせください。

【受付時間】平日8:30～17:15

【電話番号】03-6388-6155

助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画などを、
最寄りの都道府県労働局に提出
※申請先は、各労働局雇用環境・均等部（室）

審査

交付決定後、
提出した計画に
沿って事業実施



労働局に
事業実施結果
を報告

審査

支給

働き方改革推進支援資金

- ◆ 日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引上げに取り組む者に対して、設備資金や運転資金の融資を行っています。

詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

【担当部署】各都道府県日本政策金融公庫



～業務改善助成金の活用事例～

事例1 業務用吸水掃除機の導入及び業務改善コンサルティングの活用による生産性の向上

【所在地】三重県 【従業員数】26人 【事業内容】建築物資販売
【課題と対応】手作業での床の洗浄をしていたため、作業時間が長かった。また、事務的に作業を行う必要があったため、設備投資とコンサルティングによる業務効率化を検討してきた。

清掃業務を機械化し、労を削減して事務作業も効率化したいと考えました。そこで、助成金を活用して業務用吸水掃除機の導入及び業務改善コンサルティングを活用しました。

清掃業務の負担を軽減し、労務調整や業務体制の改善が図れた。



床洗浄の作業が3人から1人になり、事務作業の効率化で取引先と円滑なコミュニケーションが可能

さらなる工夫
労務調整の観点から、床の洗浄作業の人数と作業時間が3分の1になった。また、業務改善コンサルティングによって、1日の法外労働時間や業務改善、取引先とのコミュニケーションが向上した。

実施内容
業務用吸水掃除機を導入することで、床の洗浄作業の人数と作業時間が3分の1になった。また、業務改善コンサルティングによって、1日の法外労働時間や業務改善、取引先とのコミュニケーションが向上した。

成果
清掃業務の負担を軽減し、労務調整の観点から、床の洗浄作業の人数と作業時間が3分の1になった。また、業務改善コンサルティングによって、1日の法外労働時間や業務改善、取引先とのコミュニケーションが向上した。

助成金活用のきっかけ
インターネットで、活用可能な助成金を検索

事例2 テーブルオーダーシステムの導入による注文業務の効率化と会計の見える化

【所在地】福岡県 【従業員数】9人 【事業内容】飲食業
【課題と対応】オーダーの聞き間違い等を解消し、従業員の負担軽減を図るため、設備投資による業務効率化を検討してきた。

注文に要する時間を削減し、テーブルごとの料金管理を図りたいと考えました。そこで、助成金を活用してセルフで注文できるテーブルオーダーシステムを導入しました。

ホールスタッフの注文取りの負担を減らし、回転率を向上させた。



1か月当たりの注文受け時間が約12時間短縮

さらなる工夫
注文の受け取りを機械化することで、ホールスタッフの負担を減らし、回転率を向上させた。

実施内容
ホールスタッフで注文を取り、オーダーシステムを導入することで、注文の受け取りを機械化し、回転率を向上させた。

成果
注文業務の効率化により、注文の受け取り時間が約12時間短縮された。また、ホールスタッフの負担を減らし、回転率を向上させた。

助成金活用のきっかけ
インターネットで、飲食業で活用可能な助成金を検索

「働き方改革」お手伝いします！

社員の賃金を
見直したいけれど、
利用できる助成金はある？

テレワークを
始めたいけれど…

パートやバイトにも
正社員と同じ手当が
必要？

残業を減らすのって
どうすればよいの？



**ご相談
無料**

社会保険労務士など

専門家がサポートします！

人材確保や育成、助成金、労務管理など、働き方に関するお悩みをお受けし、課題解決のための改善提案を行います。お気軽にご相談ください。

ご相談方法

電話・来所・メール

社会保険労務士が
お悩みをお伺いします。

または

専門家による企業訪問

社会保険労務士などの専門家が、
事業所を最大6回まで訪問します。

お申し込みは裏面をご覧ください。



お問い合わせ先

北海道働き方改革推進支援センター [厚生労働省北海道労働局委託事業]

支援内容／電話・来所・メール相談、セミナー開催、セミナー講師派遣、専門家派遣

〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西3丁目3-33 リープロビル3階

(地下鉄大通駅7番出口徒歩3分、札幌駅前地下歩行空間9番出口徒歩1分)

フリー
コール

0800-919-1073

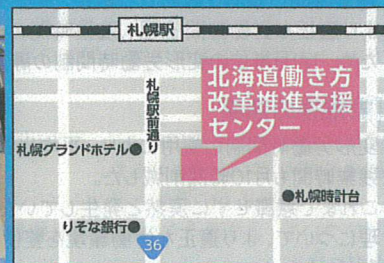
(9:00~17:00／土・日・祝日を除く)

FAX

011-206-8365

E-mail hokkaidou-hatarakikata@lec-jp.com
<https://public.lec-jp.com/hataraki-hokkaidou/>

詳しくは
こちら



北海道働き方改革推進支援センター

FAX 011-206-8365

企業相談 FAX 申込書

必要事項をご記入いただき、上記FAX番号にお送りください

会 社 名

業 種

住 所

T E L

従業員数

担当者名

(部署・役職含む)

☐ 訪問相談

希 望 日

第1希望

月

日

時～

第2希望

月

日

時～

☐ 来所相談

第3希望

月

日

時～

※新型コロナウイルス感染症予防のため、来所相談をご希望の際は事前に電話・メール・FAXにてご予約いただきますようお願い申し上げます。

ご 相 談 内 容

- ☐ 同一労働・同一賃金(不合理な待遇差の禁止)について
- ☐ 働き方改革関連法全般について
- ☐ 時間外労働の上限規制について
- ☐ 賃金規定の整備・賃金引上げに向けた環境整備
- ☐ その他()

- ☐ 助成金について
- ☐ 年次有給休暇の取得について
- ☐ 人材確保に資する技術的な相談
- ☐ テレワーク導入の際の留意点について

相 談 事 例

小 売 業

[相談内容]

残業時間が長くなる傾向にあり、求人を出しても希望者が集まるか不安があったので、本格的に残業削減に取り組みたい。

[専門家の支援]

残業時間の傾向を確認した結果、変形労働時間制を導入することにより適正な労働時間管理、残業時間の削減につながると考えられたため、1か月単位の変形労働時間制の導入をアドバイスした。

[支援後の効果]

変形労働時間制の採用により、平均出勤日数が月1日減り、1人当たり残業時間も月10時間削減した。
これまで意識せずに漠然と発生していた残業を見直し、労働時間管理について、より適正な労働環境を整備することで、課題の克服につながった。

建 設 業

[相談内容]

業界の特徴として年次有給休暇(年休)が取得しにくい環境だった。特に、工事部門や現場責任者は交代要員の確保等が困難であり、取得率は低かった。

[専門家の支援]

最低年5日の年休取得に向けて、取得状況を社員全員に「見える化」して、労使ともに年休の取得状況を確認できるようにすることをアドバイスした。

[支援後の効果]

工事部門では閑散期に年休を取得できるよう計画的な取得を促すとともに、全社的な取得率向上の取り組みを行うこととなった。
年休の取得状況を把握し、上司が積極的に取得を促すことにより、取得率が向上した。